

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）				事業 始期	事業 終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成 時点）	
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額					その他
1	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯を支援するため、国の子育て世帯生活支援特別給付金5万円に市独自に5万円を加算し給付する。 ②給付金44,500,000円（50,000円×890世帯） ③児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯）、令和4年度分の住民税均等割が非課税の子育て世帯	44,500,000	43,650,000		850,000	R4.4	R5.3	ひとり親世帯407世帯の児童568人、それ以外の低所得の子育て世帯207世帯の児童322人に対し、国の給付金に市独自の5万円(1人当たり)を上乗せして、市独自分、計44,500,000円を支給し、子育て世帯の経済的な支援を行った。	子育て支援課
2	避難所物品充実事業	①避難所における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止（コロナ禍での分散避難時に必要となる物品の整備） ②合計4,783,878円 （災害発生時の避難者の新型コロナウイルス感染症感染拡大対策として、冬季に換気を徹底する際の防寒対策に用いるアルミフィルムシート、車中避難者等のエコノミークラス症候群防止に用いる弾性ストッキング、避難所等の衛生環境確保のために配布する便袋、分散避難した際の光源確保に用いるLEDランタン、情報伝達の際の飛沫感染を防止するための拡声器等） ③広域避難所14か所	4,783,878	4,500,000		283,878	R4.7	R5.3	新型コロナウイルス感染症対策物品を整備し、避難所における感染機会を低減させることで、避難所でのクラスター発生防止等、施設運営の着実な継続を確保することができた。また、感染症を理由に、車中泊を選択した避難者に対してのエコノミークラス症候群対策用品も新たに整備した。 （アルミ寝袋1,400個、便袋27箱、弾性ストッキング700足、アルコール消毒液134本、拡声器34個、LEDランタン420個、ガソリン発電機2台）	くらし安全課
3	キャッシュレス型消費活性化事業	①非接触のキャッシュレス型消費喚起事業の実施により市内経済を活性化し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者や生活者の支援を図る。 ②合計85,462,305円 プレミアム負担分：キャッシュレス決済利用額×プレミアム率30%=76,052,087円（対象店舗382店舗） 運営費、販促費、一般管理費：9,410,218円 ③中小規模事業者及び店舗を利用する市民	85,462,305	85,462,000		305	R4.6	R5.1	市内対象店舗にて、期間中にキャッシュレス決済を行うと30%のポイントが付与されるキャンペーンを実施することで、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内経済の活性化を図ることができた。また「新しい生活様式」に対応する非接触型の事業を展開することで、感染症対策に配慮したキャッシュレス決済の促進を支援することができた。	産業観光課
4	生活困窮者に対する生活物資等支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し生活困窮の相談に訪れた相談者への支援を想定し、おむつ、トイレトーパー等の日用品やレトルト食品、水等の食料の配布体制を整備する。 ②合計1,027,768円 895,303円（生理用品等日用品・レトルト食品等） 132,465円（日用品及び食料を収納する戸棚） ③生活困窮世帯等	1,027,768	1,000,000		27,768	R4.7	R5.3	食料品などを置く棚7台を購入し、収納の環境を整えるとともに、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し生活困窮の相談に訪れた生活困窮世帯等のべ32世帯に対し、レトルト食品、水等の食料支援を行い、自立支援を図ることができた。	共生福祉課

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）				事業 始期	事業 終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成 時点）	
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額					その他
5	生活困窮者への支援措置強化事業	①困りごと相談支援ガイドブックを作成するとともに、日本語を母語としない相談者を想定した翻訳機を整備することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活困窮世帯等に対する相談支援体制を強化する。 ②合計6,356,680円 6,160,000円（困りごと相談支援ガイドブック1,000部） 196,680円（翻訳機6台） ③生活困窮世帯等	6,356,680	6,356,000		680	R4.6	R5.1	困りごと相談支援ガイドブック1,000部を作成し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し生活困窮の相談に訪れた生活困窮世帯等に対し、必要な支援につなげるとともに、購入したAI翻訳機6台を活用し、日本語でコミュニケーションが難しい外国籍の方に対し、スムーズな支援を行うことで、自立支援を図ることができた。	共生福祉課
6	公立保育所オムツ施設内処理事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大対策として、これまで持ち帰りとしていた公立保育所の乳幼児オムツについて、施設内一括処理体制を整備する。 ②合計369,585円（オムツ処理容器、オムツ処理用ごみ袋、屋外用ごみ容器等） ③栄保育所、深井保育所、東保育所	369,585	338,000		31,585	R4.8	R5.3	公立保育所3所において、乳幼児オムツを施設内で一括処理の体制を整備するため、オムツ処理容器、オムツ処理用ごみ袋、屋外用ごみ容器等を購入した。 このことにより、新型コロナウイルス感染症への感染機会を低減させることが可能となり、保育施設の安全な環境整備を図ることができた。	保育課
7	文化センターにおける感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症感染拡大対策として、北本市文化センターホール及びプラネタリウム内（座席・ドアノブ等の共用部分）の抗菌・抗ウイルスコーティングを行う。 ②抗菌・抗ウイルスコーティング施工委託料376,475円 ・ホール（客席）＜床面積594㎡、施工面積1069.2㎡＞ ・ホール（母子席①）＜床面積6㎡、施工面積8.4㎡＞ ・ホール（母子席②）＜床面積6㎡、施工面積8.4㎡＞ ・プラネタリウム＜床面積78.5㎡、施工面積141.3㎡＞ ③文化センター（ホール及びプラネタリウム）	376,475	376,000		475	R4.7	R5.1	コーティング実施により、不特定多数が触れる場所等を清潔に保つことが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを低減することができた。	生涯学習課
8	体育センターにおける感染症対策事業	①北本市体育センター柔・剣道場の空調設備を整備することで、エアロゾル感染対策を念頭に置いた効果的な換気（二方向窓・ドア開け等）を行いながらの施設利用を可能とし、もって新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る。 ②合計12,624,700円（設計・工事） ③体育センター	12,624,700	12,624,000		700	R4.6	R5.3	空調設備整備の実施により、エアロゾル感染対策を念頭に置いた効果的な換気（二方向窓・ドア開け等）を行いながらの施設利用を可能とし、もって新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることができた。	生涯学習課

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）	事業費			事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）	
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額					その他
9	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍における学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入を行う。 ※国庫補助事業「学校保健特別対策事業費補助金（文部科学省）」のうち小学校分 ②合計8,673,050円（消毒用アルコール、飛沫防止パーテーション、遠隔授業実施用ビデオカメラ、加湿空気清浄機等） ③中丸小学校、石戸小学校、南小学校、北小学校、西小学校、東小学校、中丸東小学校	8,673,050	4,336,000	4,336,000	1,050	R4.7	R5.2	空気清浄機14台、加湿器17台、CO2モニター45台、手指消毒液ほか感染症対策備品・消耗品を購入し、学校における感染症対策、児童の学習保障のための物品を整備することができた。	教育総務課
10	学校保健特別対策事業費補助金	①コロナ禍における学校教育活動の着実な継続のため、密閉・密集・密接を回避し、児童生徒・教職員等の感染症対策に必要な物品の購入を行う。 ※国庫補助事業「学校保健特別対策事業費補助金（文部科学省）」のうち中学校分 ②合計5,285,065円（消毒用アルコール、小型据え置きサーキュレーター、遠隔授業実施用ビデオカメラ、加湿空気清浄機等） ③北本中学校、東中学校、西中学校、宮内中学校	5,285,065	2,640,000	2,643,000	2,065	R4.8	R5.1	空気清浄機4台、加湿器10台、サーキュレーター5台、手指消毒液ほか感染症対策備品・消耗品を購入し、学校における感染症対策、生徒の学習保障のための物品を整備することができた。	教育総務課
11	感染症対策物品購入事業	①公共施設における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市庁舎及び北本駅西口ビルにおいて使用する手指消毒用アルコールを購入する。 ②合計224,400円（手指消毒用アルコール5ℓ×40個） ③北本市役所、北本駅西口ビル	224,400	200,000		24,400	R5.2	R5.2	新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒用アルコール200ℓ購入し、市庁舎及び市民交流プラザにおける感染機会を低減させることで、市民が安心して公共施設を利用できる環境の整備を図ることができた。	総務課
12	システム管理運用支援ツール導入事業	①システム管理運用支援ツールを導入し、市職員の人事異動時に生じる各種サーバーの設定や、変更方法が異なる各システムのユーザー情報の変更等について、一元的かつ効率的に反映可能な体制を構築する。これにより、従来行っていたシステムごとの情報入力作業や複数人での情報確認作業を抑制し、職員同士の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するとともに、業務の効率化を図る。 ②合計11,667,700円（システム管理運用支援ツール導入・運営費用） ③北本市役所	11,667,700	11,667,000		700	R4.10	R5.3	本ツールを導入したことにより、1つのデータを作成することで、各システムのユーザー情報等を更新することが可能となり、複数人での情報入力作業や確認作業を抑制することができ、職員同士の接触機会を減少させ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することができた。	政策推進課

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）					事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他				
13	庁舎会議室等モニター設置事業	<p>①公共施設に大型モニターを設置し、分散勤務やウェブ会議の活用を促進することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制する。併せて、「デジタル・ガバメント実行計画」（閣議決定）においてデジタル・ワークスタイルを実現するための業務環境として整備すべきと位置づけられている「会議のペーパーレス化」を推進する。</p> <p>②合計6,882,920円 55型モニター612,920円×2台=1,225,840円 65型モニター731,280円×2台=1,462,560円 75型モニター961,510円×4台=3,846,040円 設置機材348,480円</p> <p>③北本市役所&lt;55型1台、65型1台、75型2台&gt;、中央保育所&lt;75型1台&gt;、深井保育所&lt;55型1台&gt;、東保育所&lt;75型1台&gt;、児童発達支援センター&lt;65型1台&gt;</p>	6,882,920	6,882,000		920	R4.10	R5.2	庁内及び各保育所等に設置したことにより、WEB会議やWEBによる研修を促進することができ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制することができた。また、会議のペーパーレス化も促進された。	政策推進課
14	統合型GIS強化事業	<p>①従来紙の地図への手書きにより管理してきた埋蔵文化財包蔵地情報について、電子化し統合型GISへの登録を行うことで電子地図での窓口供覧を可能とし、業務を効率化するとともに開発業者等来庁者の窓口滞留時間及び接触感染リスクを抑制し、もって行政IT化の推進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。</p> <p>②合計605,000円（埋蔵文化財包蔵地データの作成及び統合型GISへの登録）</p> <p>③北本市役所</p>	605,000	605,000			R4.10	R5.3	埋蔵文化財包蔵地情報を、電子化し統合型GISへ搭載を実施した。これにより、電子地図での窓口供覧が可能となり、開発業者等来庁者の窓口滞留時間の削減及び接触感染リスクを抑制することができた。	政策推進課
15	路線バス・タクシー事業者支援事業	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内路線バス事業者及びタクシー事業者に対し給付金を支給し、運行維持に向けた支援を行う。</p> <p>②合計5,150,000円 市内路線バス事業者（2事業者計20台）及びタクシー事業者（2事業者計23台）について、路線バス1台当たり200,000円及びタクシー1台当たり50,000円</p> <p>③市内路線バス事業者及びタクシー事業者</p>	5,150,000	5,150,000			R4.9	R4.12	市内を運行している民間路線バス事業者2社及びタクシー事業者2社に対して、路線バス1台当たり200,000円、タクシー車両1台につき50,000円をそれぞれ支給することで、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する公共交通機関の支援を行うことができた。	くらし安全課
16	塵芥収集事業者支援事業	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内塵芥収集事業者に対し給付金を支給し、塵芥収集の安定化に向けた支援を行う。</p> <p>②合計4,000,000円 市内塵芥収集事業者（8事業者計40台）について、塵芥収集車1台当たり100,000円</p> <p>③市内塵芥収集事業者</p>	4,000,000	4,000,000			R4.10	R5.3	市内塵芥収集事業者に対して燃料費の補助を実施することで、塵芥収集の安定的な運用に寄与した。支援対象事業者は8事業者であった。	環境課

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）
17	し尿収集・運搬事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内し尿収集・運搬事業者に対し給付金を支給し、し尿収集・運搬事業者の安定化に向けた支援を行う。 ②合計700,000円 市内し尿収集・運搬事業者（5事業者計7台）について、バキューム車1台当たり100,000円 ③市内し尿収集・運搬事業者	700,000	700,000			R4.10	R5.3	市内し尿収集事業者に対して燃料費の補助を実施することで、し尿収集の安定的な運用に寄与した。支援対象事業者は5事業者であった。	環境課
18	セミセルフレジ導入事業	①セミセルフレジの導入により証明発行手数料等の現金決済を非接触とすることで、行政IT化の推進及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②2,530,000円（セミセルフレジ1台） ③北本市役所	2,530,000	2,530,000			R4.10	R5.3	現金決済を非接触にしたことにより、行政IT化の推進が図れた。非接触により新型コロナウイルス感染症拡大防止等に効果をあげている。また、市民等に対し、安心して施設を利用できるよう環境を整えることができた。	市民課
19	農業事業者支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内農業経営者に対し支援金を支給し、事業継続に向けた支援を行う。 ②合計8,391,907円 農業者（農業収入が年間15万円以上ある個人又は法人）について1件当たり50,000円、施設園芸農家（加温設備を導入している施設園芸を営む個人又は法人）について1件当たり100,000円 支援金： 50,000円×103件+（50,000円+100,000円）×18件=7,850,000円 事務経費：541,907円（広報・支払事務等） ③市内農業経営者	8,391,907	7,000,000		1,391,907	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰の影響を受けている北本市内の農業者に対して、事業活動の負担軽減を図るための支援金を給付。市内農業者の事業活動の負担軽減と農業経営の維持・安定が図られた。	産業観光課
20	中小・小規模企業者支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内中小・小規模企業者に対し支援金を支給し、事業継続に向けた支援を行う。 ②合計56,148,031円 中小・小規模企業者について1件当たり50,000円 支援金：50,000円×1,072件=53,600,000円 事務経費：2,548,031円（広報・支払事務等） ③中小・小規模企業者	56,148,031	49,081,000		7,067,031	R4.10	R5.3	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化するなか、原油価格や物価高騰の影響を受けている市内の中小企業者等の事業継続を支援するために、一律5万円を給付。原油価格や物価高騰の影響を受けている市内中小企業者等の事業継続を支援することができた。	産業観光課

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）				事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）	
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額					その他
21	福祉施設応援給付金交付事業 （障害福祉サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の福祉施設（障害福祉サービス）に対し応援給付金を交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計550,000円 市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間9法人（11施設）について、1施設当たり50,000円 50,000円×11施設=550,000円 ③市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間法人	550,000	550,000			R4.9	R5.3	申請のあった11施設全てに対し1施設当たり50,000円を支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。	障がい福祉課
22	児童施設応援給付金交付事業 （子育て支援サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の児童施設（子育て支援サービス）に対し応援給付金を交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計200,000円 市内の児童施設（子育て支援サービス）を管理・運営する民間3法人（4施設）について、1施設当たり50,000円 50,000円×4施設=200,000円 ③市内の児童施設（子育て支援サービス）を管理・運営する民間法人	200,000	200,000			R4.9	R5.3	申請のあった4施設（子育て支援センター及び放課後児童クラブ）に対し1施設当たり50,000円、総額200,000円を交付し、安定した施設運営が図られた。	子育て支援課
23	児童施設応援給付金交付事業 （保育サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の児童施設（保育サービス）に対し応援給付金を交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計600,000円 市内の児童施設（保育サービス）を管理・運営する民間10法人（12施設）について、1施設当たり50,000円 50,000円×12施設=600,000円 ③市内の児童施設（保育サービス）を管理・運営する民間法人	600,000	600,000			R4.9	R5.3	民間保育施設12施設に対して、コロナ禍において、物価高騰、原材料費高騰に伴う費用負担の増額分の一部を補助することにより、保育の質の維持に資することが出来た。	保育課
24	福祉施設応援給付金交付事業 （介護サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の福祉施設（介護サービス）に対し応援給付金を交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計3,050,000円 市内の福祉施設（介護サービス）を管理・運営する民間51法人（61施設）について、1施設当たり50,000円 50,000円×61施設=3,050,000円 ③市内の福祉施設（介護サービス）を管理・運営する民間法人	3,050,000	3,050,000			R4.9	R5.3	申請のあった51法人（61施設）に対し、1施設当たり50,000円を支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。	高齢介護課

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）	総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額	その他	事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）
25	学校ICT環境整備事業	<p>①電子黒板を追加配備し、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」（文部科学省）の配備基準を満たすことで児童生徒の学習機会を確保するとともに、度重なる変異ウイルスの出現等によるコロナ禍の長期化を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として分散授業等を円滑に実施可能な学校環境を構築する。</p> <p>②合計28,545,000円 【小学校】7校分 1,141,800円×23=26,261,400円 【中学校】2校分 1,141,800円×2=2,283,600円</p> <p>③中丸小学校、石戸小学校、南小学校、北小学校、西小学校、東小学校、中丸東小学校、北本中学校、西中学校</p>	28,545,000	28,545,000			R4.10	R5.3	小学校計23台・中学校計2台の電子黒板及び関係設備の追加配備により、分散授業を円滑に実施し、感染拡大防止を図ることができた。	教育総務課
26	児童施設応援給付金交付事業（私立幼稚園）	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の児童施設（私立幼稚園）に対し応援給付金を交付し、サービスの継続に向けた支援を行う。</p> <p>②合計150,000円 市内の児童施設（私立幼稚園）を管理・運営する民間3法人（3施設）について、1施設当たり50,000円 50,000円×3施設=150,000円</p> <p>③市内の児童施設（私立幼稚園）を管理・運営する民間法人</p>	150,000	150,000			R4.9	R5.3	市内の児童施設（私立幼稚園）を管理・運営する民間3法人（3施設）について、1施設当たり50,000円 合計15,000円の応援給付金を交付した。その結果、コロナ禍においてもサービス提供を継続できた。	学校教育課
27	学校給食費負担軽減事業	<p>①長期化する物価高騰等への対応として、学校給食食材費高騰相当額を学校会計へ交付することで、学校給食費の値上げや学校給食の質の低下を回避し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者負担を軽減するとともに、学校給食の安定的な提供により児童生徒の健康の保持増進を図る。</p> <p>②合計17,308,600円 【小学校】7校計10,485,300円 給食費月額4,500円×物価上昇見込率15%×児童数計2,589人×6月≒10,485,300円 【中学校】4校計6,823,300円 給食費月額5,200円×物価上昇見込率15%×生徒数計1,458人×6月≒6,823,300円</p> <p>③市内小・中学校に通う児童生徒の保護者</p>	17,308,600	17,308,000		600	R4.9	R5.3	長期化する物価高騰等への対応として、学校給食食材費高騰相当額を学校会計へ交付することで、学校給食費の値上げや学校給食の質の低下を回避し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者負担を軽減することができた。	教育総務課

（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）				事業始期	事業終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成時点）	
			総事業費	地方創生臨時交付金充当額	国庫補助額					その他
28	子育て世帯支援給付金支給事業	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②合計137,300,000円（20,000円×6,865人） ③児童手当受給者等	137,300,000	123,564,000		13,736,000	R4.11	R5.3	0歳～15歳までの子育て世帯4,346世帯の児童6,865人に対し、1人当たり2万円、計137,300,000円を支給し、子育て世帯の経済的支援を行った。	子育て支援課
29	福祉施設応援給付金交付事業（障害福祉サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の福祉施設（障害福祉サービス）に対しサービス区分に応じた応援給付金を重点的に交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計270,000円 【通所系サービス】20,000円×8施設=160,000円 【入所・居住系サービス】50,000円×1施設+20,000円×3施設（定員10人以下）=110,000円 ③市内の福祉施設（障害福祉サービス）を管理・運営する民間法人	270,000	270,000			R4.12	R5.3	1施設当たり通所系サービス20,000円、入所・居住系サービスは定員により50,000円又は20,000円を申請のあった12施設全てに支給し、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。	障がい福祉課
30	医療機関等支援金交付事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の医療機関に対し事業形態に応じた支援金を重点的に交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計13,500,000円 【病院】1,000,000円×2施設=2,000,000円 【診療所（内科・歯科）、薬局】100,000円×115施設=11,500,000円 ③市内の医療機関等（病院・医科診療所・歯科診療所・薬局）を管理・運営する民間法人又は個人	13,500,000	12,367,000		1,133,000	R4.12	R5.3	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の医療機関に対し事業形態に応じた支援金を重点的に交付し、サービス提供の継続に向けた支援ができた。	健康づくり課
31	福祉施設応援給付金交付事業（介護サービス）	①コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する市内の福祉施設（介護サービス）に対しサービス区分に応じた応援給付金を重点的に交付し、サービス提供の継続に向けた支援を行う。 ②合計4,990,000円 【通所系サービス】20,000円×12施設=240,000円 【短期入所系、多機能型サービス】50,000円×11施設=550,000円 【入所施設・居住系サービス】200,000円×21施設=4,200,000円 ③市内の福祉施設（介護サービス）を管理・運営する民間法人	4,990,000	4,990,000			R4.12	R5.3	申請のあった37法人（44施設）に対し、サービス区分に応じた給付額を設定し、重点的に支給することで、サービス提供の継続に向けた支援を行うことができた。	高齢介護課



（単位：円）

実施計画No.	事業名	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③対象（対象者・対象施設等）					事業 始期	事業 終期	事業の実施状況・効果等	事業担当部署 （本資料作成 時点）
			総事業費	地方創生臨時交付金充 当額	国庫補助額	その他				
32	学校給食費負担軽減事業	<p>①長期化する物価高騰等への対応として、学校給食費相当額及び学校給食食材費高騰相当額を学校会計へ交付することで、学校給食の完全無償化を実現し、併せて学校給食費の値上げや学校給食の質の低下を回避する。これにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者負担を軽減するとともに、学校給食の安定的な提供により児童生徒の健康の保持増進を図る。</p> <p>②合計130,122,960円 【小学校】7校計80,357,400円 給食費月額4,500円×児童数計2,588人×6月＋給食費月額4,500円×物価上昇見込率15%×児童数計2,588人×6月＝80,357,400円 【中学校】4校計49,765,560円 給食費月額5,200円×生徒数計1,387人×6月＋給食費月額5,200円×物価上昇見込率15%×生徒数計1,387人×6月＝49,765,560円 ③市内小・中学校に通う児童生徒の保護者</p>	130,122,960	128,977,000		1,145,960	R5.3	R5.11	<p>長期化する物価高騰等への対応として、学校給食費相当額及び学校給食食材費高騰相当額を学校会計へ交付することで、学校給食の完全無償化を実現し、併せて学校給食費の値上げや学校給食の質の低下を回避し、コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する保護者負担を軽減することができた。</p>	教育総務課
合計			602,346,024	569,668,000	6,979,000	25,699,024				